

資料3-1

文部科学省における地域活性化の取組 ～活力あるコミュニティの形成に向けて～

平成26年1月28日
文部科学省提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

活力あるコミュニティの形成に向けて

1. 人口減少社会が進行する中、大学・研究機関等の資源を活用して、持続可能な元気な個性豊かな地域を創る



2. 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、日本全国の再生を目指す大きなうねりとする

<テーマ1> 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

① 学びを通じた自立・協働型の社会づくり

- コミュニティ・スクールや学校地域支援本部、公民館等の活用
- ・地域住民が学校運営に参画(学校運営協議会や教育ボランティア)
 - ・市民講師を中心とした講座等で子供たちの確かな学力を育成

② 持続可能なまちづくりの形成

- 地域コミュニティの拠点となる学校施設の複合化等
- ・小学校、地区公民館、子育て支援センター等を複合化し、公共施設機能を集約化
 - ・廃校後の公共施設等への転用を弾力化(現存建物の7割が活用。社会福祉やベンチャー支援の施設等)

③ 伝統あるふるさとの継承・健やかな社会の実現

- 文化芸術やスポーツによる地域社会の再生
- ・地域の自然や文化と融合したアートの祭典の開催
 - ・地元Jリーグチームによる地域住民対象のスポーツ教室の開催

④ 大学等の知恵による地域課題の解決(高齢社会、過疎対策、産業振興等)

- 地域再生・活性化の中核となり、人材育成から地域再生の仕組みづくりを展開
- ・全学的組織の研究所(知の拠点)の活用による、自立分散型社会システムの構築、地域志向型の専門人材の育成
 - ・超高齢化社会を支えるためのコミュニティ・交流の場の形成、社会福祉人材の育成
 - ・ものづくりイノベーション・観光産業振興(機械金属加工の新技術開発、特産品の開発)、デザイン・工学系人材育成
 - ・鉄道会社と連携した観光まちづくり、地域貢献人材の育成

<テーマ2> 地域産業の成長・雇用の維持創出

⑤ 大学や研究機関等を中心とした地域イノベーションの推進

- 地域の大学、研究機関等を核とした産学官によるネットワークを構築し、研究段階から事業化に至るまで連続展開
- 地域の強みを活用し、イノベーションを創出するクラスターを形成(研究機能・産業等の集積)
- ・豊かな海の貴重な資源を活用したマリン産業のクラスターを形成
 - ・大学の糖鎖工学に関する知的財産やサケ鼻軟骨から化合物を大量生産する技術を活用した、健康・美容関連産業のクラスターを形成
 - ・先進ナノ科学を核として、地域の中堅・中小企業の部材・加工技術を底上げする、ナノテクものづくりのクラスターを形成
 - ・システムLSI開発基盤技術を活用し、地域の自動車等集積を背景にして、先端システムLSIの開発拠点のクラスターを形成
 - ・精密加工技術と大学のナノテクノロジーを結合し、ナノテク・材料技術の活用によるデバイスクラスターを形成
 - ・希少糖等の機能を活用した機能性食品等の開発を行い、高齢化社会を見据えた健康バイオ産業を創出

① 学びを通じた自立・協働型の社会づくり

地域とともにある学校づくり

コミュニティ・スクール

- 保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度により、地域の力を学校運営に生かす。

◎東京都三鷹市

「小中9年間の子供の育ちを、地域ぐるみで支援」

地域住民等が学園の学校運営について、学校と一体となって協議。地域から教育ボランティアを募集し、学習・環境支援。



中学校区合同の学校運営協議会
(コミュニティ・スクール委員会)



ゲストティーチャーによる授業風景

学校と地域の連携

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

- 学校サポーター等(地域住民や外部人材)を活用し、学校支援地域本部、放課後子供教室等による学校・家庭・地域が連携した様々な取組を推進。

◎大分県豊後高田市「学びの21世紀塾」

市民講師を中心にした講座等で確かな学力の定着や体づくりの機会を提供。地方の子どもにも平等に学習を保障。

- 県内学力テストワースト2位 ⇒ 8年連続1位
- 野球やバレーボールの全国大会出場



そろばん指導の様子

社会教育施設(公民館等)の活用

公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

- 全国の公民館等が実施する地域の課題解決を通じたまちづくり、地域コミュニティの再生を支援。

◎愛媛県新居浜市

「公民館を拠点にした高齢化社会克服プロジェクト」

健康・生きがい・居場所・話し相手等をつくる取組。医療・介護制度・年金等に関する学習、定期的な生きがい創出のための講座、健康増進のためのウォーキング等を実施。



講座の様子

② 持続可能なまちづくりの形成

学校施設

学校施設の複合化・集約化

- 地域コミュニティの拠点である学校施設について、実情に応じた複合化・集約化の取組を支援。複合化に伴い必要な施設の整備に対して国庫補助。

◎埼玉県吉川市立吉川美南小学校

地区公民館、子育て支援センター、学童保育室、高齢者ふれあい広場との複合施設。



吉川美南小学校



子育て支援センター



高齢者ふれあい広場

厚生労働省「地域介護・福祉空間整備推進交付金」を併用

廃校施設の活用・推進

- 現存建物の約7割が活用。廃校情報とニーズとのマッチング、学校施設の転用手続きの大幅な簡素化・弾力化、事例・補助制度の周知。

◎東京都台東区旧小島小学校 →台東デザイナーズビレッジ (ベンチャー支援施設)

ファッション関連ビジネス分野での起業を目指すデザイナーを支援する施設として活用。



経済産業省「新事業支援施設整備費補助金」を活用

③ 伝統あるふるさとの継承・健やかな社会の実現

芸術文化による取組

- 優れた文化芸術の創造発信を通じて、地域文化の再生やコミュニティの再構築・地域の活性化を推進。

◎香川県「瀬戸内国際芸術祭2013」

瀬戸内海を船で巡りながら、島の自然や文化に溶け込んだアートを体感する現代アートの祭典。平成25年第2回芸術祭には、26の国と地域から200組のアーティストが参加。来場者は約107万人、約132億円の経済波及効果。



瀬戸内国際芸術祭公式ショップ

スポーツを通じた取組

- 大学や企業等と連携し、スポーツ施設や人材などの資源を活用して、地域住民対象のスポーツ教室等を開催。

◎新潟県聖籠町 (株)アルビレックス新潟※と連携)

※Jリーグに加盟するプロサッカークラブ(J1)。バスケットボール、ランニング、野球等も実施。

「長距離を速く走るコツ講座」

- ・アルビレックス新潟の指導者を活用し、児童を対象に長距離を速く走るためのコツを指導。
- ・地域住民の運動・スポーツへの参加意欲の向上と健康増進を図る。



運動指導の様子

④ 大学等の知恵による地域課題の解決(高齢社会、過疎対策、産業振興等)

地域再生・活性化の中核となり、人材育成から地域再生の仕組みづくりを展開

「地(知)の拠点整備事業」(COC, Center of Community)

○ 地方自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学・高専を支援。地域から信頼される、地域コミュニティの中核的存在として機能強化。

<テーマ1> 超高齢化・人口減少における持続可能な都市・地域の形成

◎山形大学(山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、上川市 等)

<地域課題>

- 人口減少による自立分散型社会システムの構築
- 地方中核都市の機能維持
- 過疎状態における村の再構築等

- ・山形をフィールドとした実習形式の授業科目を開講
- ・地域課題を解決するため、社会学び直しとして自治体職員の参加を推進
- ・全学的組織の知の拠点である東北創成研究所を中心とした自立分散型社会システムの構築



◎宇都宮大学(栃木県、宇都宮市)

<地域課題>

- 超高齢化社会を支えるコミュニティの形成
- 地域の知の継承・発展を目指す異世代間の幅広い交流の場の形成

- ・「とちぎ終章学総論」を軸に教養科目を再構築
- ・終章の課題を地域で取り上げ解決する「終章コミュニティワーカー」を養成
- ・高齢・終章世代の暮らしを支える地域課題解決型の研究を推進



<テーマ2> 地域産業の成長・雇用の維持創出

◎京都工芸繊維大学・舞鶴高専(京都府、京都市等)

<地域課題>

- ものづくり中小企業の事業展開
- 文化芸術による地域活性化
- 伝統・先端産業の振興 等

- ・京都の伝統・技術等の学修の充実
- ・体系的カリキュラムの構築・実施による地域貢献に資する工学系人材の育成
- ・知的資源を活用し、府北部ものづくりイノベーション・観光産業振興



↑ 峰山(京丹後)地区の工業集積



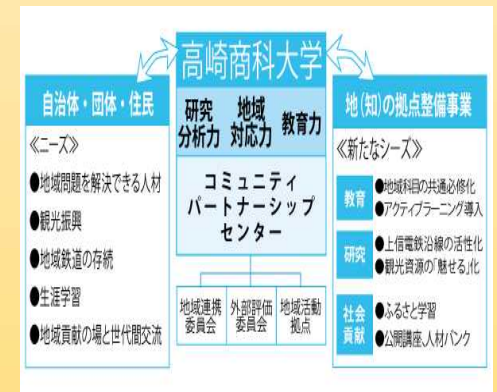
伝統産業の活性化 ↑

◎高崎商科大学(群馬県高崎市等)

<地域課題>

- 次世代地域リーダーの育成
- 地域観光の活性化
- 地域鉄道(上信電鉄)の存続 等

- ・まちづくり等地域関連科目の充実
- ・フィールドワーク・グループワークを多く取り入れ、主体性ある地域貢献人材を育成
- ・沿線地域の観光資源と上信電鉄利用を結びつける仕組みの構築



⑤ 大学や研究機関等を中心とした地域イノベーションの推進

産学官連携による地域イノベーションの推進

○ 地域の大学等を核とした産学官によるネットワークを構築し、イノベーションを連鎖的に創出する世界レベルのクラスターや、地域の特色ある強みを持つクラスターを形成(研究機能や産業等の集積)。

○ これまでの取組の成果(H14~24)

- ・特許出願件数: 国内4,321件、海外817件(計5,138件)
- ・事業化件数: 4,210件(試作品、商品化、ベンチャー起業等)
- ・本事業の成果による関連収入: 約1,020億円

【農林水産資源の活用】

◎ 函館地域

豊かな海の貴重な資源を活用(※)した、マリン産業のクラスターを形成

※未利用資源だった“がごめ昆布”に、フコイダン等の機能性成分が多く含まれることを解明し、有効活用した商品を開発 など

- ・食品、化粧品類を中心に、商品数 200品目以上
- ・売上 83億円以上 (H24年度末時点)



がごめ昆布ふりかけ



がごめ昆布スクラブ



フコイダンヨーグルト



がごめ昆布美容液

◎ 弘前地域

弘前大学の糖鎖工学に関する知的財産や、サケ鼻軟骨から化合物(プロテオグリカン)を大量生産する技術を活用し、「健康・美容」関連産業のクラスターを形成

- ・美容製品、健康食品
- ・商品数 100品目以上
- ・売上 11億円以上



プロテオグリカンサプリメント



プロテオグリカンローション



プロテオグリカン入りリンス酢

【ナノテク・材料】

◎ 東海広域地域(愛知県・岐阜県)

プラズマを活用した先進ナノ科学を核として、地域の中堅・中小企業の部材・加工技術を底上げする、ナノテクものづくりのクラスターを形成

- ・参画企業数の増加
- 約150社⇒700社以上 (うち地域企業約300社)
- ・共同研究 65億円の売上



ジャイロ式砥石穴あけ装置 (炭素繊維強化樹脂の加工等に使用)



結晶成長装置 (InGaN薄膜形成に成功等)

◎ 長野県全域地域

地域の強みである精密加工技術と信州大学のナノテクノロジーを結合し、ナノテク・材料技術の活用によるデバイスクラスターを形成

- ・成果普及の拠点として「ナノテク・材料活用支援センター」を設立
- ・参画企業数は平成14年当初の18社から54社へ拡大
- ・有機半導体全般の精製に当たって、有用な、時間・材料ロスを大幅に削減する装置を信州大学と参加企業が共同で開発

【情報通信】

◎ 福岡・北九州・飯塚地域

地域のシステムLSI開発基盤技術を活用し、自動車等集積を背景にして、先端システムLSIの開発拠点のクラスターを形成

- ・システムLSI関連企業の集積 21社(H12) ⇒253社(H24)
- ・福岡システムLSI設計開発拠点推進会議会員の拡大 39会員 ⇒ 335会員

【ライフサイエンス】

◎ 高松地域

希少糖等の機能を活用した機能性食品等の開発を行い、高齢化社会を見据えた健康バイオ産業を創出

- ・地域の生物資源と関連の深い複合糖質の持つ、免疫調整機能を解明し、その機能を活用した、37品目商品を製品化し、約1億円を超える売上げを実現



希少糖含有シロップ

地域包括ケアシステム構築に 向けた地域における取組

...

平成26年1月28日

厚生労働省

地域包括ケアシステム構築に向けた取組～埼玉県和光市の事例～

- 高齢者が重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援**が一体的に提供される**地域包括ケアシステム**の構築が重要。和光市では、以下の取組などにより、地域包括ケアシステムの構築を推進。
- **ニーズ調査**に基づき、**徹底的な地域診断**を実施
- 小規模多機能型居宅介護や医療施設等併設のサービス付き高齢者住宅を整備するなど、需要に合ったサービス提供体制を構築
- 地域ケア会議（**コミュニティ会議**）により、介護予防の充実、地域密着型サービスの有効活用など、在宅の限界点を高めるケアマネジメント支援を実施するとともに、医療連携の充実を図っている。
- 個別支援から抽出された地域課題に対し、**住民参加型の地域包括支援ネットワーク**を構築し、**切れ目ないサービス**を提供

和光市の介護予防・日常生活支援
総合事業の範囲

生活支援サービス

NPO法人宅老所（家事支援の必要者：会員サービス）
高齢者福祉センター（社会交流の必要者 等）

地域支援事業

二次予防高齢者：生活行為向上
介護予防ヘルプサービス
独自の期間限定ふれあい家事サービス

予防給付

介護給付

一次予防

二次予防

要支援1・2

要介護1・2
一部要介3

地域包括ケアの拠点となる取組 (地域交流スペースによる介護予防事業)

○民間事業者が運営するサービス付き高齢者向け住宅に地域交流スペースを設け、地域支援事業(※)として、要支援認定から自立した者等の参加の場を設けると共に、高齢者のボランティアを担い手として、養成・配置している。

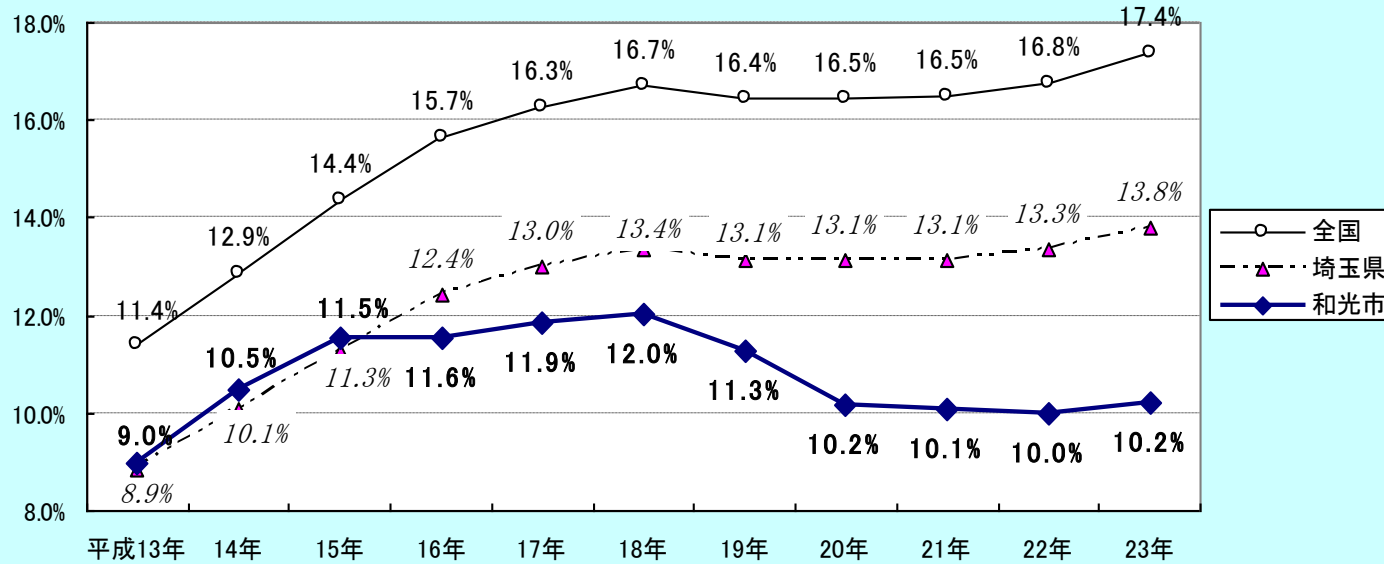
○このサービス付き高齢者向け住宅には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスや在宅支援診療所等を併設しており、また施設において提供する各サービスは、地域にも展開しており日常生活圏域における地域包括ケアの拠点となっている。

※介護保険制度の中で、市町村が地域の高齢者全般を対象にサービスを提供する事業



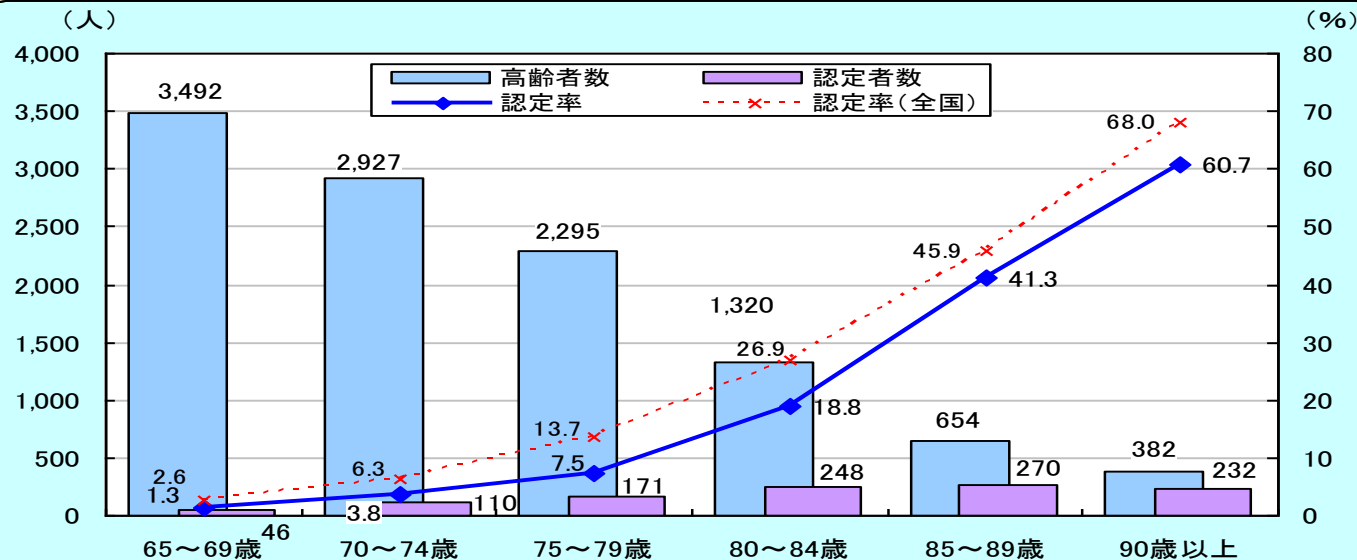
介護予防と自立支援型マネジメントの効果（和光市）

図表 要介護(要支援)認定率の推移



本市では、H15より全国に先駆けて実施している介護予防の効果により要介護認定率は低く安定している。
 年率で国平均より▲7ポイント以上、県平均より▲3ポイント以上の低い認定率となっている。

図表：年齢階級別認定率



地域支援事業の効果等
 和光における自立支援型
 マネジメントの効果

また、5歳刻みの各年齢別階層においても認定率は全国を下回っており、75歳以上においては▲5～▲8ポイント以上の低い認定率となっている

資料 3 - 3

第1回 地域活性化の推進に関する関係閣僚会合資料

平成26年1月28日
農林水産省

「現場の宝」の活用による地域活性化の推進

- ・農林水産省では、現場の声を施策に反映すべく、昨年、全国から184の先駆的事例を収集。
- ・これらの「現場の宝」を磨き横展開を図るため、施策の具体化に向けて農林水産省の「攻めの農林水産業推進本部」で検討。
- ・官邸の「農林水産業・地域の活力創造本部」で策定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成25年12月)にもその成果が反映。

施策テーマに該当する優良事例

超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

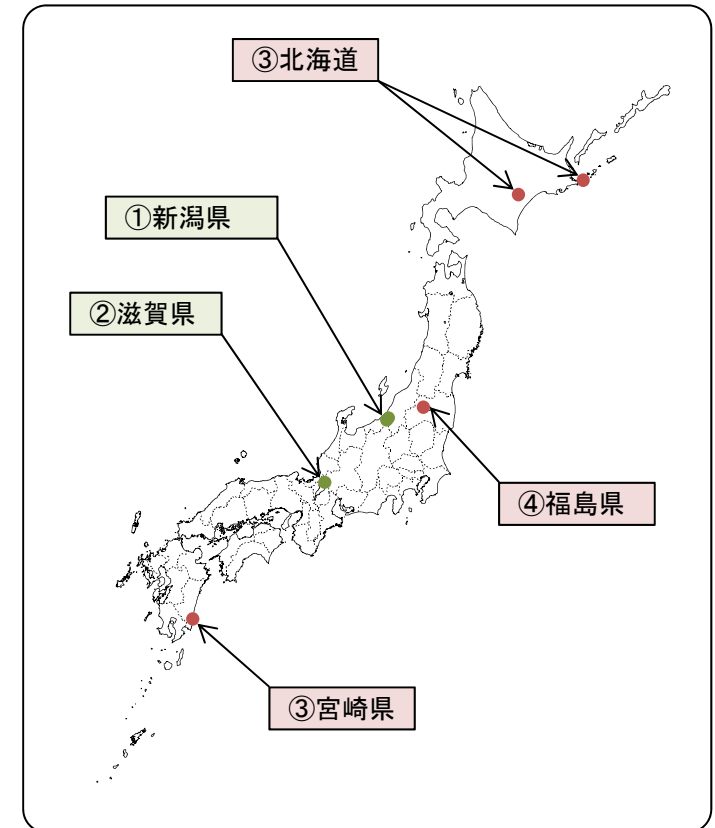
- ① 広域連携による地域資源を活用した交流(新潟県)
- ② 外部人材の活用による営農継続(滋賀県)

地域産業の成長・雇用の維持創出

- ③ 海外マーケットのニーズに即した国内の埋もれた宝の発掘(北海道、宮崎県)
- ④ 木質バイオマスを活用した発電(福島県)

(参考)



第2回攻めの農林水産業推進本部資料「現場の宝」
(<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/honbu/index.html>)



「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」に関する取組

事例①



広域連携による地域資源を活用した交流（新潟県上越市・十日町市）

<p>1 概要</p> <p>① <<概要・データ>></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年に旧6市町と民間団体が共同で「体験型観光」を開始。 現在、教育旅行を中心に年間約45校5,000人を受入。事業総収入1.3億円。 <p>② <<特徴的な取組>></p> <ul style="list-style-type: none"> 合併後、2市にまたがる11地域約400戸の農家が広域的に連携し、学校、企業等の体験旅行を受入。 	 <p>廃校利用した宿泊体験交流</p>  <p>稲刈風景</p>
--	---

<p>2 発見した現場の宝</p> <ul style="list-style-type: none"> Uターンしてきた女性を地域協議会のプロジェクトマネージャーに配置。 農家の広域連携を束ねる旧市町単位の行政ネットワークを活用。 地域内の廃校(4校)や空き家(4戸)を宿泊・体験施設として活用。 大学建築学科と連携し、デザイン化した中心施設で食育体験等を実施。 「雪のかまくら体験」など雪を活用した体験プログラムの開発。 農家の高齢化が進行し、受入農家の確保・拡大が必要。 空き家が増加する中で、一層の有効利用が必要。
--

事例②

外部人材の活用による営農継続（滋賀県長浜市）




<p>1 概要</p> <p>① <<概要・データ>></p> <ul style="list-style-type: none"> 協定締結年度：平成12年度 協定面積：6.3ha（田100%） 協定参加者：17（農業者12、生産組織1、水利組合1、非農業者3） <p>② <<特徴的な取組>></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年2月、集落全戸(11戸)が構成員の営農組合を設立。 ボランティア等との連携による農業生産活動の継続と地域活性化の取組。 	 <p>交流活動による田植え作業</p>  <p>学生ボランティア支援作業</p>
---	---

<p>2 発見した現場の宝</p> <p>【外部人材の受け入れ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会のコーディネートにより、交流活動として水路の土砂上げ作業等に取り組む学生ボランティアを受け入れ。同協議会の支援も少しずつ厚みを増す動き。また、NPO法人化を目指す団体が農作業体験活動(田植え、稲刈)を実施。 都市との交流活動を通じた人材の受け入れは、作業内容に限られるほか、集落が求める時期に必ずしもマッチしないことなどが課題。
--

「地域産業の成長・雇用の維持創出」に関連する取組


事例③

海外マーケットのニーズに即した国内の埋もれた宝の発掘

<p>1 概要</p> <p>JA帯広かわにし</p> <p>国内では価格の下落要因になる大型のナガイモを台湾に輸出し販路を確立、ブランド化(6.5億円(H24))。</p> <p>国内 300円/kg 海外 600円/kg (台湾向け)</p>	<p>くしまし おおつか JA串間市大束</p> <p>国内では規格外の最小サイズのサツマイモを味重視の香港に輸出(約1.5億円(H24))。</p> <p>国内 100~400円/kg (変動) 海外 約1,000円/kg (高値安定)</p>	<p>根室市アジア圏輸出促進協議会</p> <p>国内では加工品用・餌用の小型サンマをベトナムに食用として輸出し、地域雇用を確保。</p>	 <p>JA帯広かわにし</p>  <p>JA串間市大束</p>
<p>2 発見した現場の宝</p> <p>① <<イノベーションのポイント>></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外のマーケットニーズを調べることにより、国内マーケットにおける規格外品を海外マーケットにおける高付加価値商品としたこと。 <p>② <<イノベーションの効果>></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内では高値がつかない規格外品に、新たな販路を確立することにより、所得向上、雇用確保を図り、地域経済を活性化。 			 <p>根室市アジア圏輸出促進協議会</p>

事例④

木質バイオマスを活用した発電（福島県会津若松市）

<p>1 概要</p> <p>① <<概要・データ>></p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用間伐材等を主な燃料として固定価格買取制度により売電を行う全国初の木質バイオマス発電施設(5,000kW級)。H24年7月に運転開始。 約1万世帯分の電気を発電。 50km圏内を中心とした会津地域から年間約6万tの未利用間伐材等を収集。 <p>② <<特徴的な取組>></p> <ul style="list-style-type: none"> 発電所の運営や未利用間伐材等の収集・運搬等で約50人の雇用を新たに創出。 地域内の未利用間伐材等で全ての燃料を賄った場合、7~9億円程度の収入が地域に還元されることが期待。 	
<p>2 発見した現場の宝</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで活用されていなかった低質材(C材、D材)を燃料として活用。 燃料の安定的・効率的な調達、山林への更なる収益の還元等が課題。 	

資料3-4

第1回地域活性化の推進に関する関係閣僚会合資料

平成26年1月28日

1. 地方都市の再生：今後の政策パッケージ

考え方

課題

急激な人口減少

目的

- ・ 防災性の高い生活の確保
- ・ 持続可能な都市経営（財政、経済、環境）の確保
- ・ 出歩きやすく、健康・快適な生活の確保

- 医療・福祉・子育て・商業等の生活に必要なサービスを、効率的に提供 → 生活サービス機能の計画的配置
- 生活サービスやコミュニティが持続的に維持されるよう、防災性に配慮しつつ、利用圏人口を確保 → 人口密度の維持
- 生活サービスへのアクセスの確保 → 地域公共交通の充実

核となるエリアと周辺の支え合いの構造(全体構造)が重要

都市全体の観点からコンパクトなまちづくりを推進

核となるエリアで医療・福祉等の生活サービスを整備

核となるエリアが周辺住民の生活に貢献

厳格な規制型から民間活動を重視した誘導型の仕組み

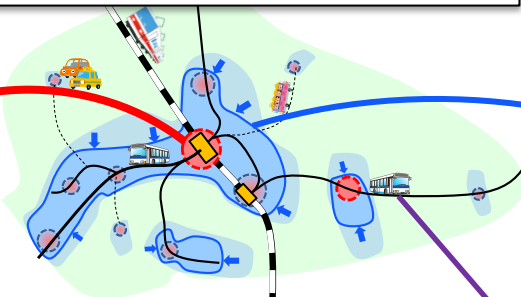
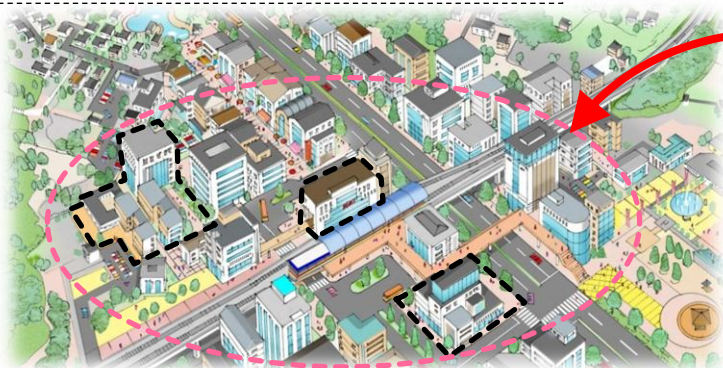
生活サービス機能の計画的配置

- ・ 福祉・医療施設等をまちなかで計画的に配置

多極ネットワーク型コンパクトシティ (串と団子)

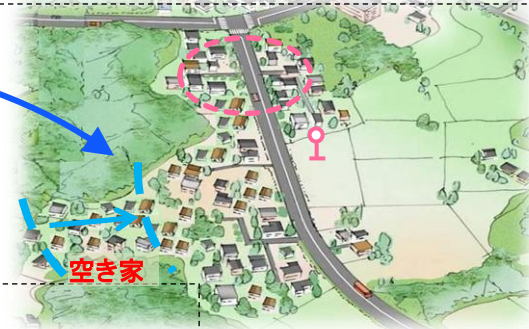
人口密度の維持

- ・ 集落の歴史、合併の経緯、人口の推移等を意識してまとまりのある居住を推進



地域公共交通の充実

- ・ 利用圏人口の確保と公共交通施設の充実、交通網の再編、快適で安全な公共交通の構築を推進



2. 地域公共交通の再生

人口減少→地域公共交通の衰退



地域公共交通に対する社会的要請の増大



解決の方向性

民間交通事業者の事業運営に任せきりであった従来の枠組みからの脱却

地域公共交通の再定義

- ▶ 地域の総合行政を担う地方公共団体が先頭に立って
 - ▶ 関係者の合意の下で
 - ▶ まちづくりと一体で
- 持続可能な地域公共交通ネットワーク・サービスを再構築**

国は、地域の合意形成と再編計画の実現を支援

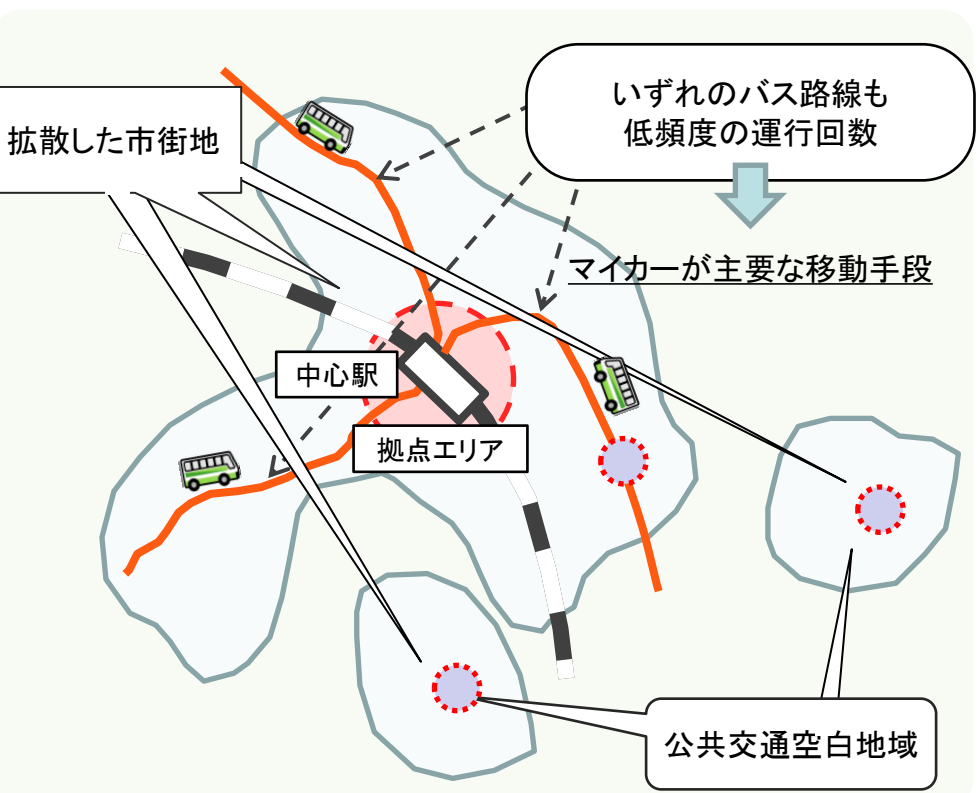
地域住民の移動手段の確保

まちなぎわいの創出や健康増進

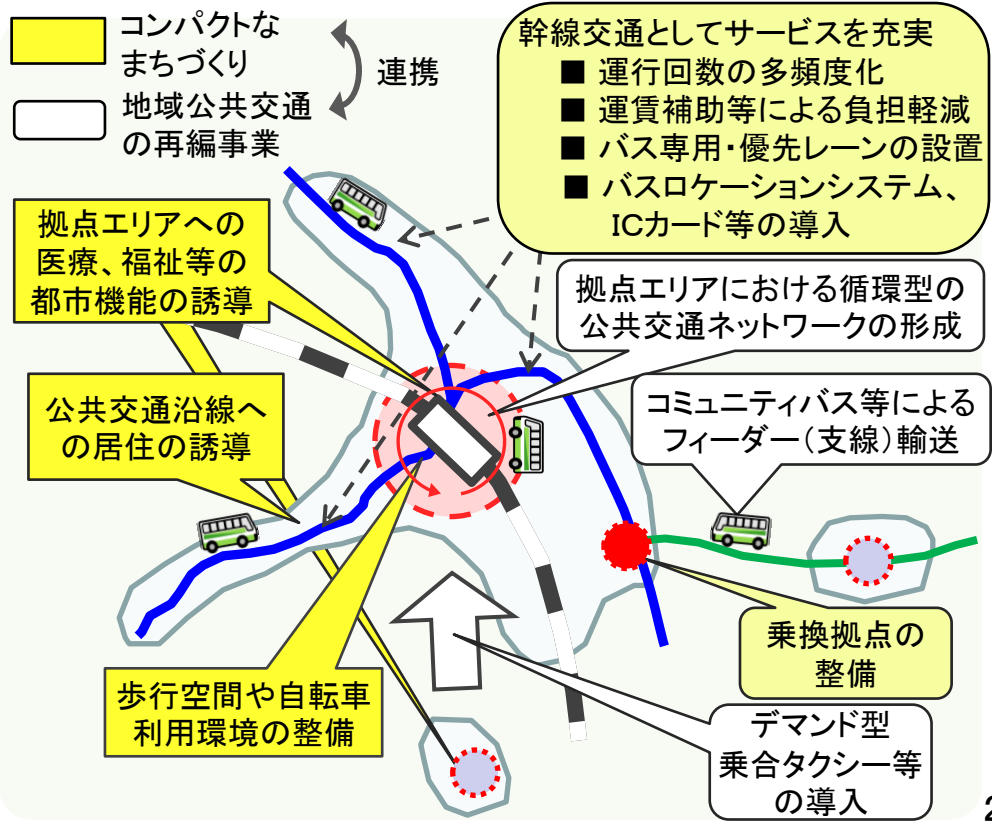
コンパクトシティの実現

人の交流の活発化

現状



まちづくりと一体となった公共交通の再編



環境を核とした地域活性化 の先進事例について

環境副大臣

北川 知克

平成26年1月28日





環境をテコとした地域活性化(水俣)

制度と予算の両輪による地域づくり支援

環境省では、**温対法の地方公共団体実行計画**(都市計画等との連携規定あり。低炭素地域づくりマスタープラン)に基づく**再エネ事業による地域活性化策やコンパクトシティ施策等**について、**計画策定マニュアルやエネルギー特会事業等**によって支援している。

先行事例としての水俣

水俣病問題により疲弊した水俣市について、**環境をテコとした地域活性化の先行事例**とすべく、県市と連携して、計画策定から事業実施まで全面的に支援している。昨年10月の「水銀に関する水俣条約」の成立も踏まえ、地域福祉の充実を含め、**世界に向けて、「激甚な被害からの再生モデル」**を提示していく。

「環境付加価値」への投資による 経済基盤の強化

<主な施策>

- 民間企業・市民の力を結集した**バイオマス発電、メガソーラー、小水力発電等**を検討中【平成26年度から順次、**数十億円以上の投資と新規雇用の確保**を目指す。】
- **企業連携・環境金融制度**の導入により中小企業の低炭素投資を活発化【平成25年夏から**十数件・数億円**の中小企業の投資を誘発】

コンパクトシティの軸となる公共交通の活性化 と「心豊かな公共空間」の整備

<主な施策>

- 不知火海沿岸を縦断する**肥薩おれんじ鉄道**に**水戸岡鋭治氏デザイン**の観光列車を導入(H25.3)【**鉄道全体の売上約4割増**を達成】
- 各地区の集約拠点にある施設(水俣駅、物産館、温泉センター、医療・福祉施設等)を順次、**地域の「心豊かな交流空間」となるよう環境改修等**を実施【**湯の鶴温泉利用客の前年比約5割増**を達成】

大規模な再エネ導入が予定されている水俣産業団地



水俣市 企業連携プロジェクト
「つなごろう+」



市営湯の鶴温泉センター



観光列車「おれんじ食堂」



※他にも中心市街地と公共交通の連携事業、環境大学院構想の検討や旅行商品開発等の支援など多岐にわたる支援を実施



トレイルでつながる人とまち(青森県八戸市)

- 東日本大震災により甚大な影響を受けた三陸地域の復興を支援するため、環境省では、三陸復興国立公園の創設を核とした「**グリーン復興プロジェクト**」を展開。
- 平成25年5月:陸中海岸国立公園の区域に、**八戸市の種差海岸等を新たに**加えて三陸復興国立公園を指定
- 平成25年11月:八戸市蕪島から福島県松川浦までの**約700kmを結ぶ「みちのく潮風トレイル」**の一部(八戸・久慈間)が開通。



八戸市では、三陸復興国立公園の北の玄関口として、行政、地域住民や民間団体など多様な主体が連携し、種差海岸の保全、エコツーリズム、地域の生業・文化と観光を結びつけた地域活性化の取組が始まっている。



傑出した自然環境の保全

種差天然芝生地



約650種の花々が咲き乱れる。



地域の文化・歴史を生かした新たな魅力創出



かつて馬の放牧が盛んだった種差海岸の原風景を再現する乗馬体験。

トレイルから始まる広域での交流



歩くことで、車の旅では見えない風景、歴史、風俗や食文化などの奥深さを体験。



エコツーリズムを通じた復興支援



地元漁協の協力により、船上から景色を楽しむクルージング。豪快な漁師飯を味わえる。



地域の安全・安心を支える廃棄物処理施設

循環型社会形成推進交付金

○市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための重要なインフラである廃棄物処理施設の整備を支援。
 ○また、東日本大震災の教訓を踏まえるとともに、今後想定される大規模災害（首都直下型地震、南海トラフ巨大地震）に備え、**地域の防災拠点となり得る廃棄物処理施設の整備**を戦略的に支援。

先進事例（国内）

東京二十三区清掃一部事務組合光が丘清掃工場
 ⇒**発電・熱利用の機能を持つ廃棄物処理施設**



余熱利用状況	高温水	<ul style="list-style-type: none"> ・区民館（温水プール等） ・体育館 ・図書館
	低温水	<ul style="list-style-type: none"> ・団地（地域冷暖房） ・温室植物園

先進事例（海外）

アマー・リサイクルセンター（デンマーク・コペンハーゲン）

⇒熱と電気を地域へ供給している廃棄物処理施設であり、隣接して住宅が建設されているが、地域住民の理解を得られている



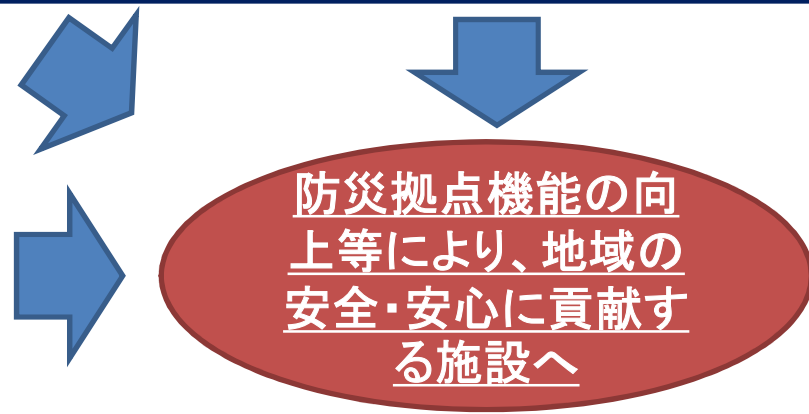
今後の施策

○施設の防災拠点機能の向上（ごみ発電、熱供給等）、地域の災害廃棄物処理体制の強化（自立稼働の確保等）

⇒**廃棄物処理施設が災害時の住民の防災拠点にもなる**

○広域化や都市間連携による施設の集約化、改修工事等による長寿命化

⇒**エネルギー効率の高効率化や発電効率の向上等**



成長戦略改訂に向けた地域活性化の取組みについて

「地域の元気創造プラン」の推進

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクルの全国展開

⇒Ⅱ 2 地域産業の成長・雇用の維持創出

プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト

⇒Ⅱ 1 超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

平成26年1月28日

「地域の元気創造プラン」の強力な推進 ～全国津々浦々で経済の好循環を創造～

ミッション

〔 まちの元気で
日本を幸せにする！ 〕

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しい暮らしの土台を創る

アプローチ

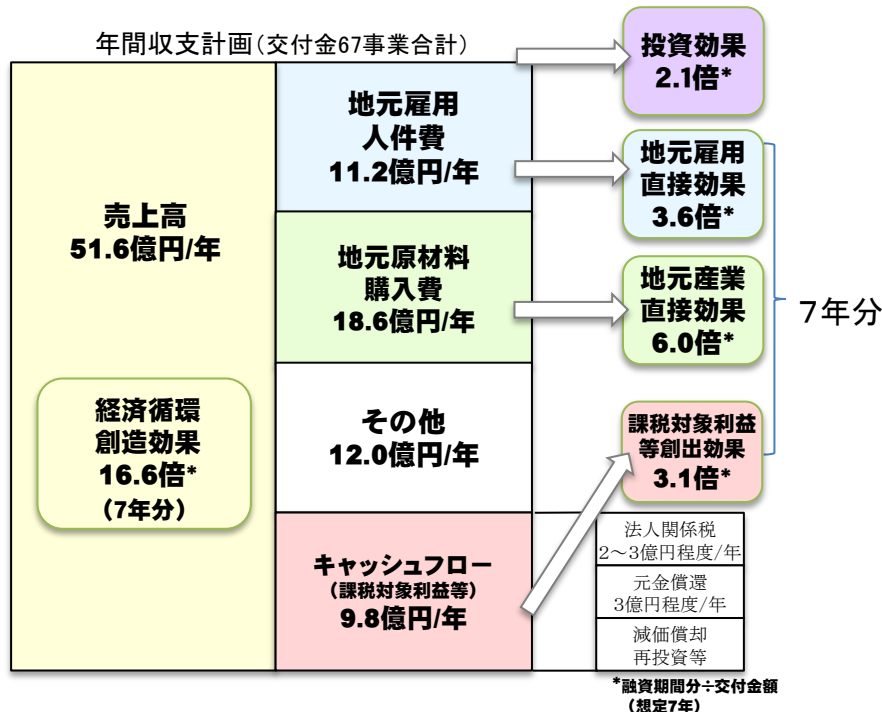
- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル ⇒地域産業の成長・雇用の維持創出

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等
産学金官地域ラウンドテーブル

＜先行モデル(67事業)にみる経済効果＞

- ・年間2～3億円の税収効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・21.8億円の交付金に対して、23億円の 地域金融機関の融資を誘発



プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト ⇒超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

分散型エネルギーインフラ

〔資源エネルギー庁と連携〕

- 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出
- 31団体(10パターン)で予備調査を実施中
- 平成26年度にマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

〔観光庁・中小企業庁等と連携〕

- 自治体の保有する観光・産業支援・環境等のデータを広く構築し(オープンデータ)、民間サービスの創出を促進(平成26年度に実運用を開始)

機能連携広域経営型

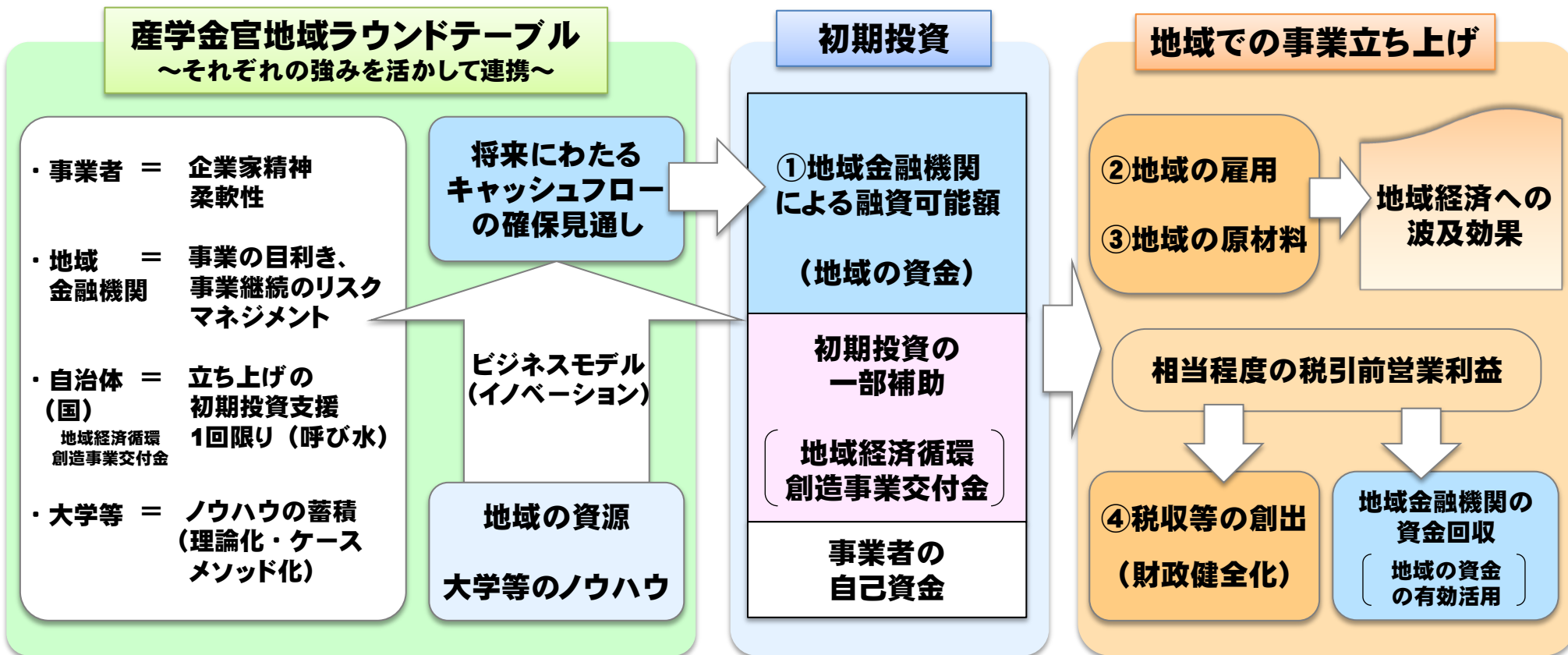
〔関係各省庁と連携〕

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、圏域全体の経済成長と利便性の向上を強力にけん引し、近隣市町村の住民ニーズにも対応できるよう、地方自治法の改正等を準備中。
- 市町村域を越えて医療や公共交通等を確保する「定住自立圏」において、産業振興等にも重点をおき、圏域内の経済循環の促進に取り組む。

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクルの全国展開

～地域産業の成長・雇用の維持創出～

＜地域の資金と資源を活用して業を起こし、地元雇用を創出＞



＜全国津々浦々で、きめ細やかな活性化＞

「過疎集落等自立再生対策事業」等を活用して、地域資源を活用した地場産業の振興や買物支援等の新たなサービス事業を創出

プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト

～超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成～

分散型エネルギーインフラ

防災的な観点や人口減少高齢社会

→ 自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築

長期の取り組みを担保する必要性

→ 自治体の役割が重要

電力改革を踏まえた地域経済の成長戦略

→ 電力の小売り自由化を踏まえた地域経済循環の創出、多様な新規企業の喚起

31自治体(10パターン)で予備調査実施中

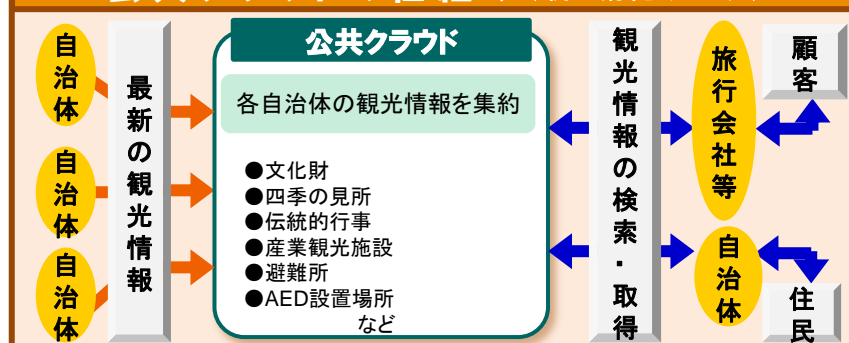
⇒ マスタープランづくりへ(26年度)

公共クラウド

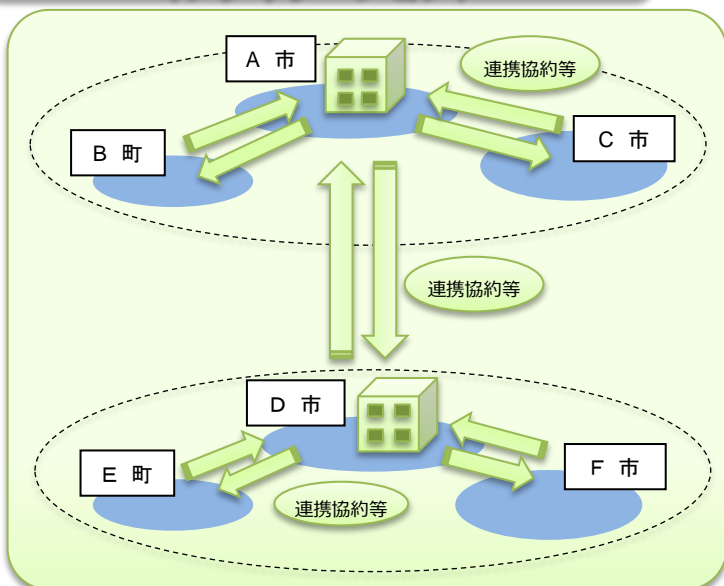
26年度運用開始

自治体を持つデータを集約し、開放することで民間活力を支援

公共クラウドの仕組み(例:観光データ)



機能連携広域経営型(シティリージョン)



地方中枢拠点都市(圏)

相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、近隣市町村と「連携協約」を締結

※ 地方中枢拠点都市の要件: 3大都市圏外で、⑦政令指定都市、新中核市(地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定)、⑧昼夜間人口比率1以上。全国で61市が該当。

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

定住自立圏

「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域内の生活機能の確保や圏域の活性化を推進(医療、公共交通、産業振興等)

※ 中心市の要件: 人口5万人程度以上、昼夜間人口比率原則1以上、原則3大都市圏外の市であること等(全国で268市が該当)